

◆京都市では1997年のCOP3(※)における京都議定書の採択を受けて、2004年に京都市地球温暖化対策条例が制定された。

2010年には、条例を改正し、温室効果ガス排出量、1990年度比で、2020年度までに25%、2030年度で40%削減を掲げ、人と公共交通優先の歩くまち推進、環境配慮住宅の普及等の新計画を立てて取り組んでいる。

◆尼崎市は、「予防で救える命は死なせない」をスローガンに、ヘルスアップ尼崎戦略事業を推進している。特定健診やハイリスク健診の指導対象者への細や



尼崎市生活習慣病予防ガイドライン及び概要版

かな保健指導のほか、市独自の生活習慣病予防ガイドラインを策定、より若年からの生活習慣の改善等に、ヘルスアップ戦略室を設置して、取り組んでいる。

◆高松市では、行政と地域が協働する市民主体のまちづくりを進めるために、地域コミュニティ支援策に取り組んでいる。地域コミュニティ協議会は、地域の自治会等を代表する組織で、管理・運営は、市内51箇所のコミュニティセンターが行っており、運営財源の確保、情報発信、補助金対象事業や予算配分等も各協議会の裁量に任せられ、地域の課題解決に取り組んでいる。

【視察地・視察項目】

- ◎京都市（京都府）
地球温暖化対策条例
- ◎尼崎市（兵庫県）
特定健診・特定保健指導
- ◎高松市（香川県）
地域コミュニティの組織と活動等

◆鳴門市では競艇事業により毎年30億円の繰り入れがあったが、競艇事業の急激な悪化に伴い、鳴門市の財政も悪化していった。スーパー改革プランは財政健全化、行政改革の推進、未来のまちづくりの3つを柱としており、平成23年度の財政効果は約5億1,600万円の実績をあげ、財政健全化の数値目標も達成している。

◆岡山市では平成22年度に総務局所管の防災安全対策課と消防局を一元化し、災害対策本部室を設置した。市民対応用電話を20回線、職員連絡用電話を10回線常設している。また災害情報は災害対策本部室のほか4区役所、下水道部門、都市整備部門にある100台のパソコンで確認することができる。

◆豊中市では心肺停止者の救命率が国内トップレベルであり、「救命力世界一」を宣言している。普通救命講習修了者の人口に対する割合が高く、救急救命士の



災害状況を映す110インチモニター

数や救急車台数、高規格救急車台数が、人口10万人以上の消防本部の中では1位となっている。また、小学校5、6年生を対象に「ジュニア救命サポート事業」を行うなど救命力の強化に取り組んでいる。

【視察地・視察項目】

- ◎鳴門市(徳島県)
スーパー改革プラン
- ◎岡山市(岡山県)
常設の災害対策本部室整備
- ◎豊中市(大阪府)
救命体制の充実強化

市民環境委員会

● 4月23～25日 ●

● 4月24～26日 ●

総務委員会

委員会視察

建設経済委員会

● 4月30～5月2日 ●

教育民生委員会

● 5月20～22日 ●

【視察地・視察項目】

- ◎筑後市（福岡県）
筑後船小屋駅周辺まちづくり構想
- ◎鹿児島市（鹿児島県）
鹿児島市中央卸売市場(青果)
- ◎霧島市（鹿児島県）
国分上野原テクノパーク



鹿児島市中央卸売市場(青果)

◆筑後市は、2011年3月に九州新幹線筑後船小屋駅が開業したことに伴い、「筑後船小屋駅周辺まちづくり構想」を策定した。市の財政規模や地域の実情に合わせて、「身の丈にあったまちづくり」を強調。市民参加を重視し、住民生活から構想を考えていったことも特徴的で、既存の農地を生かすことなどが構想の中に盛り込まれている。

◆鹿児島市中央卸売市場（青果市場）は、移転整備後40年近くなり、老朽化が進行している。このため、具体的な整備計画として、「鹿児島市中央卸売市場青

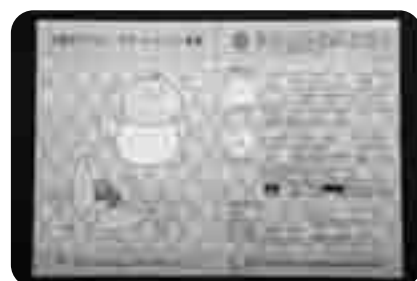
果市場リニューアル基本計画」を策定した。計画の特徴として、既存施設の長期的活用（今後30年は機能させる）を念頭に置いている。また、市場全体の機能向上や現在地での整備など、限られた財源の中で事業を取捨選択している。

◆霧島市の国分上野原テクノパークは鹿児島県が事業主体の工業団地である。テクノポリス法に基づいて指定を受けているため、研究開発型の産業の誘致を進めている。また、霧島市には工業系学校が集積しており、人材の供給体制が整っていることも大きな利点となっている。

◆釧路市議会では議員11名で「基礎学力問題議員連盟」を立ち上げ釧路市の子どもたちの基礎学力の現状と問題の研究・調査を行い、平成24年12月定例会において、議員提案により「子どもの学力保障条例」を可決。25年1月施行された。

◆釧路市は、18人に1人が生活保護受給者。生活保護自立支援プログラムを作成し受給者の自立につなげている。効果としては被保護者1人当たりの扶助費が削減されたことと参加者の自尊感情の回復である。

◆札幌市では児童相談所の強化と相談体制の強化について社会



札幌市子ども緊急サポートネットワーク事業パンフレット

【視察地・視察項目】

- ◎釧路市（北海道）
・子どもの学力保障条例
・生活保護受給者自立支援プログラム
- ◎札幌市（北海道）
・児童虐待対策(児童相談体制)強化プラン
・こども緊急サポートネットワーク
- ◎旭川市（北海道）
がん検診等受診率向上事業

福祉審議会に諮問し、その答申をもとに平成22年3月に児童相談体制強化プランを策定。児童虐待対策に取り組んでいる。

◆札幌市のこども緊急サポートネットワークは、急な病気や残業、出張で預け先が見つからないなどの緊急時に宿泊を含めて対応。NPO北海道子育て支援ワーカーズが運営を担っている。

◆旭川市のがん検診等受診率向上事業では市内を54地区に分け2、3地区をつなぎ合わせモデル地区を設定。22、23年度の2カ年で地域の実情に応じた事業を展開した。

※COP3＝気候変動枠組条約第3回締約国会議

◎詳しい委員会視察の報告は、柏市のホームページ (<http://www.city.kashiwa.lg.jp/>) の「市議会」⇒「市議会について」⇒「視察報告」でごらんいただけます。